

令和4年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	令和2年度	33,310人
	平成27年度	36,557人
住民基本台帳人口	令和5年1月1日	33,593人
	令和4年1月1日	34,068人
行政区域面積	390.14 km ²	

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,281,002千円となり、形式収支から令和5年度へ繰り越すべき財源489,653千円を差し引いた実質収支は791,349千円となった。また、実質収支から前年度実質収支782,543千円を差し引いた単年度収支は、8,806千円の黒字となり、財政調整基金へ453,947千円積み立て、市債を361,568千円繰上償還し、財政調整基金を407,616千円取り崩したので、実質単年度収支は416,705千円の黒字となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	令和2年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	30,744,097	31,242,003	34,217,754	△ 497,906	△ 1.6
歳出総額 B	29,463,095	30,171,991	33,245,929	△ 708,896	△ 2.3
差 引 (A-B) C	1,281,002	1,070,012	971,825	210,990	19.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	489,653	287,469	408,048	202,184	70.3
実質収支 (C-D) E	791,349	782,543	563,777	8,806	1.1
単年度収支 F	8,806	218,766	△ 79,083	△ 209,960	△ 96.0
財政調整基金積立額 G	453,947	367,998	533,787	85,949	23.4
市債繰上償還額 H	361,568	231,182	0	130,386	56.4
財政調整基金取崩額 I	407,616	333,729	359,280	73,887	22.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	416,705	484,217	95,424	△ 67,512	△ 13.9

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方特例交付金が26,647千円、49.5%、普通交付税が223,781千円、2.6%それぞれ減となったこと等により、235,524千円、1.8%の減となった。

経常収支比率は、経常歳出が313,160千円の減となったものの、臨時財政対策債を含む経常歳入が466,024千円の減となったことで、前年度に対して0.6%増の85.3%となった。経常歳出は物件費や維持補修費が増額となったものの、公債費や補助費等が減額となり、前年度と比較して313,160千円、2.7%の減額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母は500,314千円の減となったが、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子も230,984千円の減となったため、6.9%から5.0%へ減となった。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が487,798千円の減となったが、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が224,774千円の減となったため、8.0%から6.2%となった。主な要因としては、分母の普通交付税が223,781千円、臨時財政対策債発行可能額が368,061千円減額となったが、分子の元利償還金の額が322,550千円減額となったためである。

令和4年度からの3か年間の平均は7.4%となり、前年度に対して0.3%の減となった。

将来負担比率については、分子は、将来負担額が401,653千円増（一般会計市債507,569千円増等）となり、充当可能財源等は42,360千円減（基金122,041千円増等、交付税算入額250,424千円減）となり、R3年度に対して444,013千円増となった。分母の値は、標準財政規模が573,914千円減、算入公債費等の額は86,116千円の減となり、487,798千円の減となった。将来負担比率は、分子がマイナスであったため、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が3,614,000千円であり、公債費償還額が3,106,433千円であったため、507,569千円、2.0%増の26,186,751千円となった。債務負担行為額は、債務負担行為期間完了により262,884千円、22.9%の減となった。

(決算統計数値)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	令和2年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.30	0.30	0.31	0.00	0.0
標準財政規模	12,748,841	13,322,755	12,998,658	△ 573,914	△ 4.3
基準財政収入額	3,542,848	3,529,711	3,651,136	13,137	0.4
基準財政需要額	11,767,455	11,978,099	11,651,395	△ 210,644	△ 1.8
経常一般財源収入額	12,915,211	13,150,735	12,664,982	△ 235,524	△ 1.8
実質収支比率	6.2	5.9	4.3	0.3	5.1
経常収支比率	85.3	84.7	87.4	0.6	0.7
公債費比率（一般会計）	5.0	6.9	7.2	△ 1.9	△ 27.5
公債費負担比率（一般会計）	17.2	18.9	21.1	△ 1.7	△ 9.0
実質公債費比率（単年度）	6.2	8.0	8.0	△ 1.8	△ 22.5
実質公債費比率（3か年平均）	7.4	7.7	7.2	△ 0.3	△ 3.9
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	26,186,751	25,679,182	25,774,602	507,569	2.0
債務負担行為額	885,878	1,148,762	1,143,998	△ 262,884	△ 22.9

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	令和2年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	85.3	84.7	87.4	0.6	
内 訳	人 件 費	20.2	19.6	19.8	0.6
	扶 助 費	8.0	7.8	7.8	0.2
	公 債 費	21.4	22.9	24.3	△ 1.5
	物 件 費	13.2	11.8	12.4	1.4
	維 持 補 修 費	1.8	1.5	1.8	0.3
	補 助 費 等	8.0	8.8	8.5	△ 0.8
	繰 上 償 還 金	12.7	12.3	12.8	0.4
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.97	17.97	25.0	350.0
	12,748,841	133,834	財政再生基準	20.00	30.00	35.0
曾於市健全化判断比率			-	-	7.4	-

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.97%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.97%〔12.97%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入歳出差引額 (A)	1,281,002	1,070,012	971,825
継続費遡次繰越額 (B)	0	365,606	250,382
繰越明許費繰越額 (C)	3,887,355	3,079,704	2,415,641
事故繰越繰越額 (D)	193,675	0	10,741
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	3,591,377	3,157,841	2,268,716
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	791,349	782,543	563,777
標準財政規模(I)	12,748,841	13,322,755	12,998,658
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 令和4年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が791,349千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	791,349		782,543		563,777	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,173,192	-	1,318,824	-	1,324,398	-
公共下水道事業会計 (3)	52,296	-	56,358	-	46,421	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (4)	-	-	-	-	-	-
生活排水処理事業特別会計 (5)	3,042	-	3,771	-	2,147	-
笠木簡易水道事業特別会計 (6)	-	-	-	-	-	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (7)	219,267		205,216		99,529	
後期高齢者医療特別会計 (8)	2,237		1,208		1,538	
介護保険特別会計 (9)	478,617		286,372		71,491	
連結実質赤字額(1)～(9) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	12,748,841		13,322,755		12,998,658	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

* 令和4年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計, 公共下水道事業会計)の実質収支又は資金剰余額, 資金不足の合計が黒字となったので, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	令和2年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,814,135	3,136,685	3,188,394	△ 322,550	△ 10.3
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	20,179	38,145	15,176	△ 17,966	△ 47.1
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,793,956	3,098,540	3,173,218	△ 304,584	△ 9.8
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	164,816	165,848	145,159	△ 1,032	△ 0.6
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,935	27,936	22,302	△ 3,001	△ 10.7
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	20,381	25,526	31,100	△ 5,145	△ 20.2
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,274,871	2,350,713	2,420,371	△ 75,842	△ 3.2
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	77,115	85,493	103,140	△ 8,378	△ 9.8
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	7,366	9,262	10,117	△ 1,896	△ 20.5
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫)	2,359,352	2,445,468	2,533,628	△ 86,116	△ 3.5
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,024,267	3,355,995	3,386,955	△ 331,728	△ 9.9
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,379,531	2,483,613	2,548,804	△ 104,082	△ 4.2
C 標準財政規模	12,748,841	13,322,755	12,998,658	△ 573,914	△ 4.3
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑫)の額	2,359,352	2,445,468	2,533,628	△ 86,116	△ 3.5
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	6.2	8.0	8.0	△ 1.8	△ 22.5
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	7.4	7.7	7.2	△ 0.3	△ 3.9

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 20,179千円	水道事業会計 24,249	大隅曾於地区消防組合公債費 24,935
	公共下水道事業会計 128,288	
	生活排水処理事業特別会計 15,151	
	合計 167,688	

実質公債比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が487,798千円減となったが、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が224,774千円減となったため、8.0%から6.2%に減となった。主な要因としては、分母の普通交付税が223,781千円、臨時財政対策債発行可能額が368,061千円減額となったが、分子の元利償還金の額が322,550千円減額となったためである。

令和4年度の3か年間の平均は7.4%となり、前年度に対して0.3%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		令和4年度 a	令和3年度 b	令和2年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,186,751	25,679,182	25,774,602	507,569	2.0
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	84,481	102,017	122,545	△ 17,536	△ 17.2
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,784,625	1,801,020	1,840,027	△ 16,395	△ 0.9
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	95,352	92,679	120,958	2,673	2.9
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,705,857	1,780,515	1,848,418	△ 74,658	△ 4.2
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	29,857,066	29,455,413	29,706,550	401,653	1.4
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	11,917,346	11,795,305	11,667,638	122,041	1.0
	⑪ 特定の歳入見込額	355,889	269,866	229,801	86,023	31.9
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,843,295	21,093,719	20,429,557	△ 250,424	△ 1.2
	⑬ 合 計	33,116,530	33,158,890	32,326,996	△ 42,360	△ 0.1
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 3,259,464	△ 3,703,477	△ 2,620,446	444,013	△ 12.0
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,748,841	13,322,755	12,998,658	△ 573,914	△ 4.3	
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額	2,359,352	2,445,468	2,533,628	△ 86,116	△ 3.5	
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,389,489	10,877,287	10,465,030	△ 487,798	△ 4.5
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	84,481
------------	--------

③の内訳

水道事業会計	336,991
公共下水道事業会計	1,272,229
生活排水処理事業特別会計	175,405
合 計	1,784,625

④の内訳

大隅曾於地区消防組合	95,352
合 計	95,352

⑤の内訳

一般職分	2,240,004
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	571,761
合 計	1,705,857

⑩の内訳

財政調整基金	3,040,509
減債基金	711,225
その他特定目的基金	6,895,758
定額運用基金(現金分)	1,160,283
特別会計分	109,571
合 計	11,917,346

⑪の内訳

住宅使用料	355,889
-------	---------

分子は、将来負担額が401,653千円増(一般会計市債507,569千円増等)となり、充当可能財源等は42,360千円減(基金122,041千円増等、交付税算入額250,424千円減)となり、R3年度に対して444,013千円増となった。

分母は、標準財政規模が573,914千円減、算入公債費等の額は86,116千円の減となり、487,798千円の減となった。

将来負担比率は、分子がマイナスであったため、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人所得割が12,858千円、1.3%増、固定資産税のうち家屋が26,216千円、3.3%増等となったことが主なもので11,254千円、0.3%の増となった。財産収入は、住宅分譲地売払収入が78,906千円、7,766.3%増、地域消費喚起プレミアム商品券売払収入が168,500千円、皆増となったことが主なもので265,943千円、137.8%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が▲81,926千円、5.0%減、企業版ふるさと納税寄附金が97,100千円、219.2%増となったことが主なもので29,628千円、1.8%の増となった。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金が▲177,000千円、10.3%減、まちづくり基金繰入金が▲188,000千円、55.6%減となったことが主なもので▲302,489千円、10.7%の減となった。諸収入は、競馬振興特別助成金が200,000千円、皆増等により、226,074千円、179.2%の増となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が高齢者保健福祉費（75歳以上人口）が▲110,984千円、15.0%減、令和3年度追加分の臨時財政対策債償還基金が▲137,519千円の皆減、▲151,613千円、1.6%の減となった。国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金が928,054千円の皆増があったものの、学校施設環境改善交付金（岩川小学校）▲629,298千円や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金▲606,257千円の減等により▲678,032千円、12.0%の減となった。県支出金は畜産クラスター事業費補助金が▲140,197千円、皆減、現年発生農業用施設災害復旧費補助金が▲324,256千円の減となったことが主なもので▲420,229千円、17.5%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、岩川小学校改築事業が▲857,500千円等の減があったものの、本庁舎増築事業450,900千円、南九州畜産獣医学拠点事業948,500千円の増等により、422,400千円、13.2%の増となった。

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100	
自主財源	市税	3,375,929	11.0	3,364,675	10.8	3,371,517	9.9	11,254	0.3
	分担金及び負担金	107,971	0.4	93,367	0.3	109,673	0.3	14,604	15.6
	使用料及び手数料	281,522	0.9	278,992	0.9	278,210	0.8	2,530	0.9
	財産収入	458,974	1.5	193,031	0.6	287,550	0.8	265,943	137.8
	寄附金	1,710,128	5.6	1,680,500	5.4	2,063,026	6.0	29,628	1.8
	繰入金	2,514,264	8.2	2,816,753	9.0	2,673,644	7.9	△ 302,489	△ 10.7
	繰越金	1,070,012	3.5	971,825	3.1	904,836	2.6	98,187	10.1
	諸収入	352,255	1.1	126,181	0.4	164,409	0.5	226,074	179.2
	計	9,871,055	32.2	9,525,324	30.5	9,852,865	28.8	345,731	3.6
依存財源	地方譲与税	322,584	1.0	308,249	1.0	305,763	0.9	14,335	4.7
	利子割交付金	795	0.0	1,670	0.0	1,915	0.0	△ 875	△ 52.4
	配当割交付金	7,628	0.0	6,951	0.0	5,592	0.0	677	9.7
	法人事業税交付金	44,123	0.1	42,093	0.1	20,135	0.1	2,030	4.8
	株式等譲渡所得割交付金	8,629	0.0	9,645	0.0	5,650	0.0	△ 1,016	△ 10.5
	地方消費税交付金	809,776	2.6	811,446	2.6	754,865	2.2	△ 1,670	△ 0.2
	環境性能割交付金	12,756	0.1	14,759	0.1	10,894	0.0	△ 2,003	△ 13.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,224	0.0	3,152	0.0	3,346	0.0	72	2.3
	地方特例交付金	27,233	0.1	53,880	0.2	26,226	0.1	△ 26,647	△ 49.5
	地方交付税	9,042,312	29.4	9,193,925	29.4	8,791,879	25.7	△ 151,613	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	4,909	0.0	5,181	0.0	△ 1,066	△ 21.7
	国庫支出金	4,989,005	16.2	5,667,037	18.2	7,863,249	23.0	△ 678,032	△ 12.0
	県支出金	1,987,134	6.5	2,407,363	7.7	2,492,694	7.3	△ 420,229	△ 17.5
市債	3,614,000	11.8	3,191,600	10.2	4,077,500	11.9	422,400	13.2	
計	20,873,042	67.8	21,716,679	69.5	24,364,889	71.2	△ 843,637	△ 3.9	
歳入合計	30,744,097	100.0	31,242,003	100.0	34,217,754	100.0	△ 497,906	△ 1.6	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。令和4年度は、令和3年度に対し223,781千円、2.6%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	令和4年度			令和3年度	増減	増減率	
		測定単位		単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額	(R4-R3)	
				円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	33,310 人	11,500	642,402	639,967	2,435	0.4
2	道路橋りょう費	市道面積	5,376 千㎡	71,300	379,601	381,229	△ 1,628	△ 0.4
3	道路橋りょう費	市道延長	954 k m	190,000	138,700	145,733	△ 7,033	△ 4.8
4	都市計画費	区域人口	19,390 人	968	18,770	20,972	△ 2,202	△ 10.5
5	公園費	国調人口	33,310 人	528	17,588	17,789	△ 201	△ 1.1
6	公園費	公園面積	601 千㎡	37,000	22,237	22,163	74	0.3
7	下水道費(人口)	人口	33,310 人	101	76,296	76,752	△ 456	△ 0.6
8	その他の土木費	人口	33,310 人	1,380	55,897	57,688	△ 1,791	△ 3.1
9	小学校費	児童数	1,533 人	45,000	85,770	82,058	3,712	4.5
10	小学校費	学級数	115 学級	893,000	107,160	111,264	△ 4,104	△ 3.7
11	小学校費	学校数	19 校	11,573,000	231,576	217,240	14,336	6.6
12	中学校費	生徒数	803 人	42,000	68,922	67,384	1,538	2.3
13	中学校費	学級数	33 学級	1,113,000	43,407	41,773	1,634	3.9
14	中学校費	学校数	3 校	10,148,000	30,444	29,256	1,188	4.1
15	その他の教育費(人口)	人口	33,310 人	5,640	385,133	376,688	8,445	2.2
16	その他の教育費(幼稚園等の子ども数)	人口	- 人	715,000	0	0	0	-
17	生活保護費	人口	33,310 人	9,450	194,538	207,328	△ 12,790	△ 6.2
18	社会福祉費	人口	33,310 人	27,700	1,023,266	1,063,759	△ 40,493	△ 3.8
19	保健衛生費	人口	33,310 人	8,310	599,010	597,302	1,708	0.3
20	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,797 人	69,800	1,143,115	1,196,126	△ 53,011	△ 4.4
21	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,605 人	80,500	629,993	740,977	△ 110,984	△ 15.0
22	清掃費	人口	33,310 人	5,020	194,475	199,262	△ 4,787	△ 2.4
23	農業行政費	農家数	2,872 戸	90,500	344,353	376,607	△ 32,254	△ 8.6
24	林野水産行政費	林家数	145 人	471,000	197,349	181,653	15,696	8.6
25	商工行政費	人口	33,310 人	1,350	61,158	62,973	△ 1,815	△ 2.9
26	徴税費	世帯数	15,325 世帯	4,150	102,202	110,077	△ 7,875	△ 7.2
27	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	25,221 籍	1,120	33,897	35,488	△ 1,591	△ 4.5
28	戸籍住民基本台帳費	世帯数	15,325 世帯	2,010	50,363	54,732	△ 4,369	△ 8.0
29	地域振興費	人口	33,310 人	1,740	817,750	842,453	△ 24,703	△ 2.9
30	地域振興費	市面積	390.14 k ㎡	1,025,000	71,320	72,434	△ 1,114	△ 1.5
31	地域経済・雇用対策費	人口	- 人	-	0	0	0	-
32	地域の元気創造事業費	人口	33,310 人	2,530	137,452	136,028	1,424	1.0
33	人口減少等特別対策事業費	人口	33,310 人	3,400	219,487	213,268	6,219	2.9
34	地域社会再生事業費	人口	33,310 人	1,950	200,320	199,813	507	0.3
35	地域デジタル社会推進費	人口	33,310 人	760	83,491	84,534	△ 1,043	△ 1.2
36	包括算定経費(人口)	人口	33,310 人	17,700	754,675	810,141	△ 55,466	△ 6.8
37	包括算定経費(面積)	市面積	390.14 k ㎡	2,210,000	352,760	365,552	△ 12,792	△ 3.5
38	臨時経済対策費	人口	33,310 人	1,800	109,843	153,299	△ 43,456	△ 28.3
39	臨時財政対策債償還基金費	人口	33,310 人			137,519	△ 137,519	△ 100.0
40	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,274,871	2,350,713	△ 75,842	△ 3.2
41	錯誤				0	0	0	
	小計 (A)				11,899,591	12,479,994	△ 580,403	△ 4.7
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				133,834	501,895	△ 368,061	△ 73.3
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				1,698	0	1,698	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,767,455	11,978,099	△ 210,644	△ 1.8

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額	(R4-R3)	
		千円	千円	千円	%
1	市民税	930,374	854,452	75,922	8.9
2	固定資産税	1,242,897	1,338,203	△ 95,306	△ 7.1
3	軽自動車税	129,945	4,819	125,126	2,596.5
4	軽自動車税環境性能割	8,363	127,591	△ 119,228	△ 93.4
5	市町村たばこ税	154,083	152,692	1,391	0.9
6	利子割交付金	522	772	△ 250	△ 32.4
7	配当割交付金	3,785	4,303	△ 518	△ 12.0
8	株式等譲渡所得割交付金	6,525	4,034	2,491	61.8
9	法人事業税交付金	37,428	21,697	15,731	72.5
10	地方消費税交付金	670,997	680,542	△ 9,545	△ 1.4
11	自動車取得税交付金	0	0	0	皆減
12	市町村交付金	11,518	11,642	△ 124	△ 1.1
13	地方揮発油譲与税	65,768	65,834	△ 66	△ 0.1
14	自動車重量譲与税	186,709	185,125	1,584	0.9
15	環境性能割交付金	15,728	6,819	8,909	130.6
16	交通安全対策特別交付金	5,150	5,114	36	0.7
17	地方特例交付金	16,827	17,913	△ 1,086	△ 6.1
18	森林環境譲与税	65,286	50,602	14,684	29.0
19	低工法等による控除額	△ 8,188	△ 2,443	△ 5,745	235.2
20	錯誤	△ 869	0	△ 869	
	基準財政収入額合計 (D)	3,542,848	3,529,711	13,137	0.4
	調整額 (E)	0	0	0	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,224,607	8,448,388	△ 223,781	△ 2.6

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、光ファイバー網整備推進事業が▲606,196千円皆減となったが、南九州畜産獣医学拠点事業の2,090,259千円の増等により1,853,315千円、39.8%の増となった。民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が▲484,532千円、子育て世帯への臨時特別給付支給事業が▲454,564千円それぞれ減となったことが主なもので、▲696,011千円、8.0%の減となった。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業が74,695千円増になったことが主なもので、113,418千円、8.9%増となった。農林水産業費は、畜産クラスター事業が▲140,197千円、皆減となったが、ゆず加工施設整備事業103,679千円や農地耕作条件改善事業88,561千円の増等により180,030千円、9.1%の増となった。商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業が▲102,391千円、4.1%減となったが、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業223,468千円の皆増等により57,610千円、1.9%の増となった。土木費は、地域振興住宅建設事業が▲115,526千円、市道整備事業（辺地対策事業）が▲83,582千円、市道整備事業（過疎対策事業）が▲84,595千円の減等により、▲435,072千円、21.5%の減となった。消防費は、消防設備整備事業の51,130千円、非常備消防費19,391千円の増等により、86,347千円、13.0%の増となった。教育費は、学校給食センター施設整備事業が42,904千円の増となったが、岩川小学校改築事業が▲1,493,915千円、学校により、▲1,419,773千円、45.9%減となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧費が▲336,829千円、現年発生公共土木施設災害復旧費が▲104,419千円の減となったことが主なもので、▲235,032千円、20.3%の減となった。公債費は、平成21年度から平成24年度借入分の合併特例債等の償還完了の影響により、▲192,164千円、5.7%の減となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	183,294	0.6	204,858	0.7	175,751	0.5	△ 21,564	△ 10.5
総 務 費	6,513,687	22.1	4,660,372	15.5	6,616,450	20.0	1,853,315	39.8
民 生 費	8,027,376	27.2	8,723,387	28.9	7,615,660	22.9	△ 696,011	△ 8.0
衛 生 費	1,388,575	4.7	1,275,157	4.2	1,119,719	3.4	113,418	8.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	2,168,420	7.4	1,988,390	6.6	2,269,085	6.8	180,030	9.1
商 工 費	3,067,031	10.4	3,009,421	10.0	3,832,372	11.5	57,610	1.9
土 木 費	1,593,206	5.4	2,028,278	6.7	2,791,555	8.4	△ 435,072	△ 21.5
消 防 費	752,902	2.6	666,555	2.2	888,307	2.7	86,347	13.0
教 育 費	1,671,649	5.7	3,091,422	10.2	2,942,006	8.8	△ 1,419,773	△ 45.9
災 害 復 旧 費	921,252	3.1	1,156,284	3.8	1,806,630	5.4	△ 235,032	△ 20.3
公 債 費	3,175,703	10.8	3,367,867	11.2	3,188,394	9.6	△ 192,164	△ 5.7
歳 出 合 計	29,463,095	100.0	30,171,991	100.0	33,245,929	100.0	△ 708,896	△ 2.3

イ 性質別

人件費は、消防団員報酬62,509千円の増となったことが主なもので、23,140千円、0.8%増となった。物件費は、放課後児童クラブ事業委託料が23,797千円、ワンストップ特例申請書受付等業務委託料が21,281千円の皆増となったことが主なもので、91,384千円、2.5%の増となった。扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が▲481,500千円、子育て世帯への臨時特別給付支給事業が▲452,100千円それぞれ減となったことが主なもので、▲517,711千円、9.9%の減となった。補助費等は、農地耕作条件改善事業が87,487千円、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業が218,488千円それぞれ皆増となったことが主なもので、448,387千円、16.6%の増となった。普通建設事業費は、岩川小学校改築事業が▲1,493,915千円の減となったが、南九州畜産獣医学拠点事業が1,896,607千円の皆増、庁舎整備事業533,622千円、117.0%の増等により、120,364千円、2.3%の増となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧費が▲336,829千円、51.3%減、現年発生公共土木災害復旧費が▲104,419千円、37.1%減となったことが主なもので、▲235,032千円、20.3%の減となった。公債費は、平成21年度から平成24年度借入分の合併特例債等の償還完了の影響により、▲192,164千円、5.7%の減となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が99,845千円の減となったことが主なもので、▲105,417千円、4.2%減となった。積立金は、ふるさと開発基金積立金が▲299,903千円、まちづくり基金積立金が▲90,060千円減となったことが主なもので、▲370,134千円、12.6%の減となった。

(単位：千円、%)

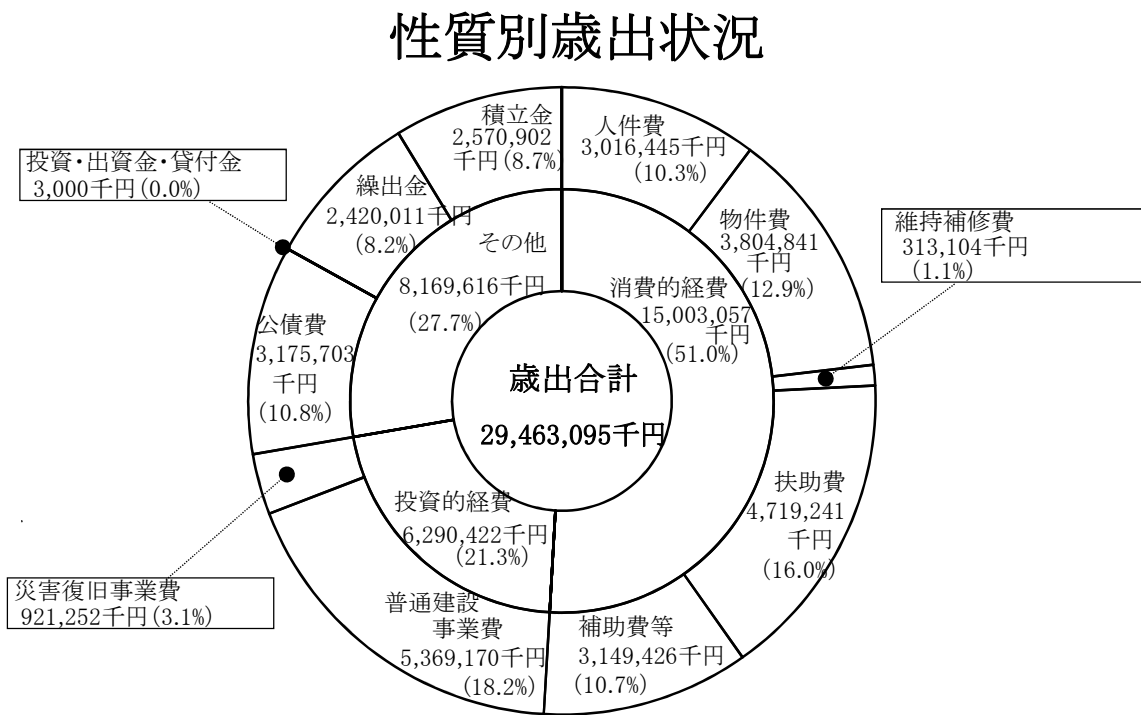
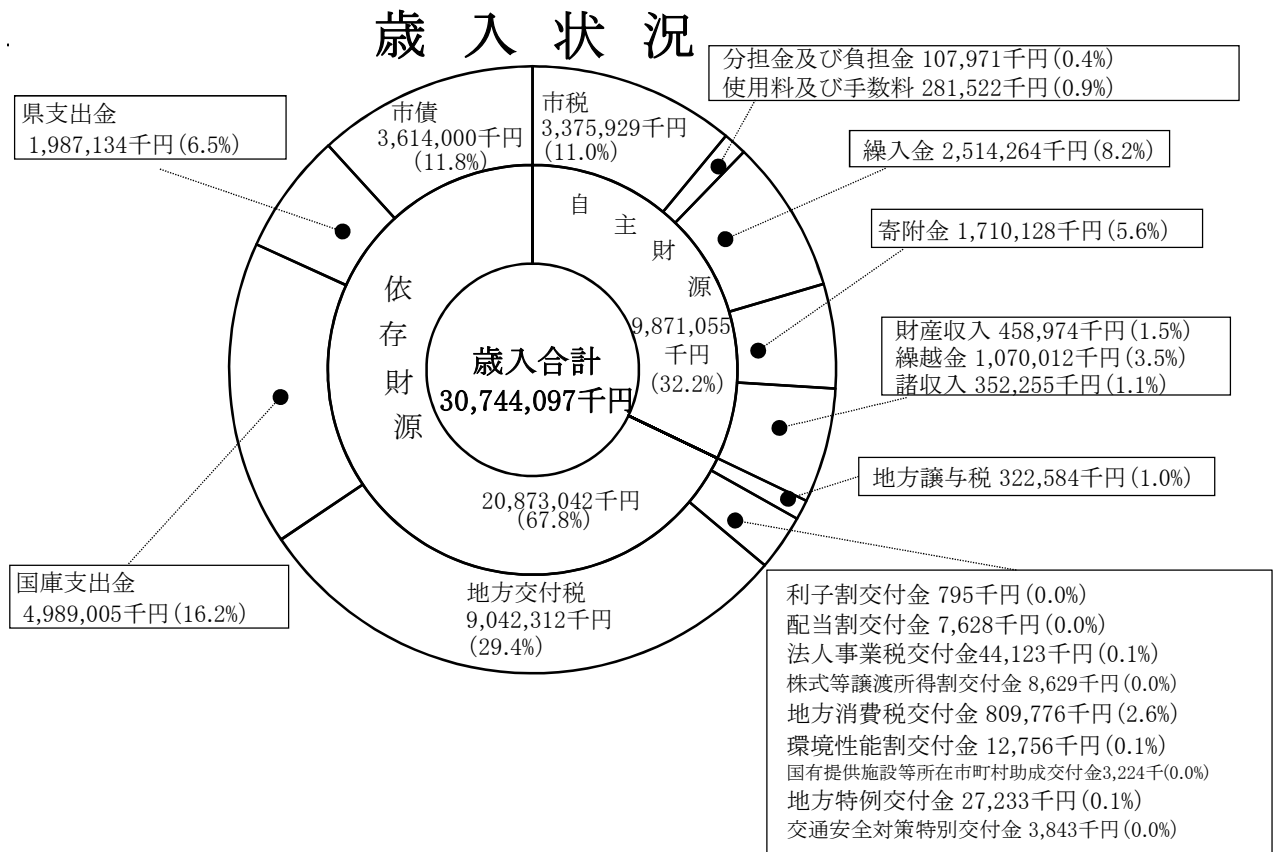
区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消 費 的 経 費	人 件 費	3,016,445	10.3	2,993,305	9.9	2,960,299	8.9	23,140	0.8
	物 件 費	3,804,841	12.9	3,713,457	12.3	3,906,148	11.7	91,384	2.5
	維 持 補 修 費	313,104	1.1	287,817	1.0	302,796	0.9	25,287	8.8
	扶 助 費	4,719,241	16.0	5,236,952	17.3	4,243,531	12.8	△ 517,711	△ 9.9
	補 助 費 等	3,149,426	10.7	2,701,039	9.0	6,314,631	19.0	448,387	16.6
	計	15,003,057	51.0	14,932,570	49.5	17,727,405	53.3	70,487	0.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,369,170	18.2	5,248,806	17.4	5,191,985	15.6	120,364	2.3
	補助事業費	2,309,349	7.8	2,026,202	6.7	1,877,290	5.6	283,147	14.0
	単独事業費	2,706,975	9.2	2,905,786	9.6	2,952,579	8.9	△ 198,811	△ 6.8
	県営事業費 負担金	352,846	1.2	316,818	1.1	362,116	1.1	36,028	11.4
	国直轄事業 負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	921,252	3.1	1,156,284	3.8	1,806,630	5.4	△ 235,032	△ 20.3
	計	6,290,422	21.3	6,405,090	21.2	6,998,615	21.0	△ 114,668	△ 1.8
そ の 他	公 債 費	3,175,703	10.8	3,367,867	11.2	3,188,394	9.6	△ 192,164	△ 5.7
	投資・出資金・ 貸付金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	-
	繰 出 金	2,420,011	8.2	2,525,428	8.4	2,412,047	7.3	△ 105,417	△ 4.2
	積 立 金	2,570,902	8.7	2,941,036	9.7	2,919,468	8.8	△ 370,134	△ 12.6
	計	8,169,616	27.7	8,834,331	29.3	8,519,909	25.7	△ 664,715	△ 7.5
歳 出 合 計	29,463,095	100.0	30,171,991	100.0	33,245,929	100.0	△ 708,896	△ 2.3	

ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率		
	決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100		
人件費	1 議員報酬手当	93,725	90,592	93,583	3,133	3.5	
	2 委員等報酬	475,514	346,332	291,203	129,182	37.3	
	3 特別職給料等	42,630	42,270	43,243	360	0.9	
	4 職員給	1,701,289	1,735,789	1,702,778	△ 34,500	△ 2.0	
	(1) 基本給	1,160,347	1,171,038	1,160,037	△ 10,691	△ 0.9	
	給料	1,122,796	1,131,396	1,120,136	△ 8,600	△ 0.8	
	扶養手当	37,551	38,958	39,233	△ 1,407	△ 3.6	
	(2) その他の手当	540,942	564,751	542,741	△ 23,809	△ 4.2	
	5 地方公務員共済組合等負担金	395,783	403,375	405,850	△ 7,592	△ 1.9	
	6 退職金	242,798	253,395	243,093	△ 10,597	△ 4.2	
7 災害補償費	2,376	2,488	2,426	△ 112	△ 4.5		
8 その他	45,194	44,065	51,721	1,129	2.6		
9 会計年度任用職員給	17,136	74,999	126,402	△ 57,863	△ 77.2		
合計	3,016,445	2,993,305	2,960,299	23,140	0.8		
物件費	1 賃金	0	0	0	0	-	
	2 旅費	57,035	78,601	77,389	△ 21,566	△ 27.4	
	3 交際費	676	351	394	325	92.6	
	4 需用費	438,190	456,612	476,396	△ 18,422	△ 4.0	
	5 役務費	333,364	328,325	352,470	5,039	1.5	
	6 備品購入費	73,895	79,245	200,586	△ 5,350	△ 6.8	
	7 委託料	2,674,134	2,575,119	2,612,640	99,015	3.8	
	8 その他	227,547	195,204	186,273	32,343	16.6	
	合計	3,804,841	3,713,457	3,906,148	91,384	2.5	
扶助費	1 社会福祉費	1,837,709	1,801,224	1,216,071	36,485	2.0	
	2 老人福祉費	47,765	49,981	54,744	△ 2,216	△ 4.4	
	3 児童福祉費	2,141,220	2,782,384	2,365,818	△ 641,164	△ 23.0	
	4 生活保護費	463,999	487,227	502,309	△ 23,228	△ 4.8	
	5 災害救助費	200	250	610	△ 50	△ 20.0	
	合計	4,490,893	5,121,066	4,139,552	△ 630,173	△ 12.3	
衛生費	207,555	95,369	84,294	112,186	117.6		
教育費	20,793	20,517	19,685	276	1.3		
合計	4,719,241	5,236,952	4,243,531	△ 517,711	△ 9.9		
補助費等	1 負担金・寄附金	679,283	683,025	772,388	△ 3,742	△ 0.5	
	(1) 国・県に対するもの	11,124	10,772	82,704	352	3.3	
	(2) 一部事務組合に対するもの	532,296	529,944	527,215	2,352	0.4	
	(3) その他	135,863	142,309	162,469	△ 6,446	△ 4.5	
	2 補助交付金	1,997,538	1,524,269	5,197,529	473,269	31.0	
3 その他	472,605	493,745	344,714	△ 21,140	△ 4.3		
合計	3,149,426	2,701,039	6,314,631	448,387	16.6		
普通建設事業費	補助事業費	1 総務費	1,896,607	190,441	0	1,706,166	895.9
		2 民生費	8,149	18,789	95,052	△ 10,640	△ 56.6
		3 衛生費	30,648	31,224	43,900	△ 576	△ 1.8
		4 農林水産業費	65,812	240,617	312,875	△ 174,805	△ 72.6
		5 商工費	0	0	0	0	#DIV/0!
		6 土木費	143,557	246,033	1,223,959	△ 102,476	△ 41.7
		7 消防費	27,430	35,598	30,993	△ 8,168	△ 22.9
		8 教育費	137,146	1,263,500	170,511	△ 1,126,354	△ 89.1
		合計	2,309,349	2,026,202	1,877,290	283,147	14.0
	単独事業費	1 総務費	1,361,973	1,156,857	228,638	205,116	17.7
		2 民生費	0	0	2,586	0	#DIV/0!
		3 衛生費	13,004	15,892	13,226	△ 2,888	△ 18.2
		4 農林水産業費	285,941	147,332	230,645	138,609	94.1
		5 商工費	18,350	2,435	3,423	15,915	653.6
		6 土木費	781,479	1,065,404	922,375	△ 283,925	△ 26.6
		7 消防費	106,443	37,623	249,461	68,820	182.9
		8 教育費	139,785	446,121	1,302,225	△ 306,336	△ 68.7
		9 議会費	0	34,122	0	△ 34,122	△ 100.0
		合計	2,706,975	2,905,786	2,952,579	△ 198,811	△ 6.8
県営事業負担金	352,846	316,818	362,116	36,028	11.4		
国直轄事業負担金	0	0	0	0	-		
合計	5,369,170	5,248,806	5,191,985	120,364	2.3		

6 歳入歳出決算グラフ



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,959,909	2,994,178	407,616	453,947	3,040,509
2 減債基金	710,515	710,870		355	711,225
3 地域福祉基金	335,071	295,071	40,000		255,071
4 ふるさと開発基金	1,148,080	1,503,598	147,000	200,615	1,557,213
5 市立学校施設整備基金	712,905	666,261	70,000	191	596,452
6 青少年等育成基金	82,700	82,700			82,700
7 図書購入基金	114,085	147,552	8,000	3,142	142,694
8 思いやりふるさと基金	2,066,941	1,970,945	1,543,000	1,542,079	1,970,024
9 施設整備基金	26,423	26,436		8	26,444
10 まちづくり基金	1,755,109	1,657,910	150,000	150,741	1,658,651
11 山中貞則顕彰記念事業基金	93,358	87,015	13,987	19,333	92,361
12 過疎地域持続的発展特別事業基金	300,412	304,530	95,000	100,083	309,613
13 森林環境譲与税基金	49,850	64,707		395	65,102
14 宅地関連等災害復旧事業基金	0	44,629	5,209	9	39,429
15 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	0		100,004	100,004
計	10,355,358	10,556,402	2,479,812	2,570,902	10,647,492
対前年度増減額	257,486	201,044			91,090

○定額運用基金(決算統計数値)

基金名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			取崩し額	積立・繰出	
16 土地開発基金	539,938	540,112		175	540,287
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	0			0
18 国民健康保険高額療養費付基金	15,600	15,600			15,600
19 茶業振興貸付基金	99,213	99,218		14	99,232
20 畜産振興基金	350,463	350,528		15	350,543
21 肉用牛特別導入事業基金	45,623	45,632		12	45,644
22 育英奨学資金基金	261,721	262,000		681	262,681
23 愛甲奨学資金基金	17,892	17,926		29	17,955
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	20,000			20,000
計	1,390,450	1,351,016	0	926	1,351,942
対前年度増減額	501	△ 39,434			926

○特別会計

基金名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			取崩し額	積立・繰出	
25 国民健康保険給付支払準備基金	1	1			1
26 介護保険基金	113,488	79,545		30,025	109,570
27 生活排水処理事業基金	19,834	19,844		6	19,850
計	133,323	99,390	0	30,031	129,421
対前年度増減額	△ 103,592	△ 33,933			30,031
合計	11,879,131	12,006,808	2,479,812	2,601,859	12,128,855
対前年度増減額	154,395	127,677			122,047

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,482,771	1,904,744	2,093,100	262,922	3,734,922
	民生債	695,785	651,263	42,100	95,783	597,580
	衛生債	1,481,727	1,391,854	8,100	82,492	1,317,462
	農林水産業債	3,095,378	2,749,104	281,500	629,423	2,401,183
	商工債	8,125	0	0	0	0
	土木債	7,112,856	6,769,299	608,200	959,846	6,417,653
	消防債	836,446	784,629	115,300	97,851	802,078
	教育債	3,074,826	3,686,984	45,900	214,267	3,518,617
小計	17,787,914	17,937,877	3,194,200	2,342,584	18,789,495	
災害復旧事業債	789,696	909,697	286,000	51,340	1,144,357	
減税補てん債	34,463	24,254	0	8,142	16,112	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,130,229	6,775,054	133,800	704,367	6,204,487	
借換債	0	0	0	0	0	
減収補てん債	32,300	32,300	0	0	32,300	
合計	25,774,602	25,679,182	3,614,000	3,106,433	26,186,751	
対前年度増減額	987,393	△ 95,420			507,569	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	8,366,409	9,284,438	903,900	849,442	9,338,896
辺地対策事業債	668,858	769,160	130,200	96,440	802,920
合併特例債	5,466,531	4,599,791	832,900	1,192,566	4,240,125

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			借入額	償還額	
生活排水処理事業	190,225	188,528	0	13,123	175,405

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			借入額	償還額	
水道事業	2,124,799	2,016,706	0	112,798	1,903,908
公共下水道事業	1,521,567	1,427,720	15,700	111,242	1,332,178

総計

(単位:千円)

事業区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度増減額		令和4年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	29,611,193	29,312,136	3,629,700	3,343,596	29,598,242

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。